

2026(令和8)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、昭和26年に設立し、昭和28年に鹿児島県の条例団体となり、さらに平成26年からは一般財団法人になり、「互助の精神」を根幹とし運営をしてきており、本年で創立75周年を迎えました。

この間、時代の変遷とともに学校や教職員を取り巻く環境は大きく変わり、教職員の福利厚生に対する要望も多様化しているところ、本互助組合は、鹿児島県の教職員一人ひとりの福利厚生の向上を図るため、現職中のみならず退職後までの各種事業を展開しております。また、臨時的任用等の職員の方々に対しても、準組合員制度を導入しているところです。

今後も鹿児島県の教育とともにあり続けるために、組合員等の生の声をしっかりと聴いて、自立・持続可能な組織として各事業の更なる充実を図って参ります。

本年度は、加入者が減少傾向にあった退職教職員互助制度（退教互）の周知徹底を引き続き図ります。また、準組合員も含めた福利厚生の充実にも努めます。

本互助組合の運用資産は、そのほとんどが有価証券（債券）であり、ここ数年は、円安ドル高の為替相場により利息収入も増益となっています。世界経済の先行きは、長期化する軍事的緊張の高まりや日本国内を含む政治的不透明感などを受け、予断を許さず見通しの不確実な状況であります。今後も国内外の金融・経済状況をよく注視し、安定した運用に努めます。

2026（令和8）年度予算については、経常収益が10億7,006万円、経常費用が9億3,333万円、正味財産は、期首残高として28億5,529万円、期末残高が29億9,201万円と見込んでおります。

本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

○ 福利厚生事業

給付事業をはじめ全ての事業において、組合員のニーズをしっかりと把握し、組合員及び被扶養者等の福利厚生の更なる向上に努めます。

特に退職教職員互助制度の周知や、準組合員へも享受できる福利厚生の拡充に努めます。

○ 公益文化事業

児童生徒、教職員等が生音楽の素晴らしさを身近に感じられる「スクールコンサート」を引き続き県教職員共助会と共催で実施し、本県における教育文化の振興に寄与します。

○ 資産運用

将来的に安定した財政運営を確保するために、適切な運用資産の在り方を研究するとともに、より安全で安定した資産運用に努めます。

○ 管理運営・設備更新

効率的で組合員の利便性が向上できるように改善を図るとともに、老朽化に伴う会館施設設備の必要な修繕、更新を年次的に進めます。